

治水

発行 全国治水期成同盟会連合会

東京都千代田区麹町4丁目8番26号ロイクラトン麹町

電話 03(3222)6663 FAX 03(3222)6664

ホームページ <http://www.zensuiren.org/>

お問い合わせ infoinfo@zensuiren.org

編集・発行 椿本和幸



令和7年度治水事業促進全国大会 会長あいさつ

● 目次

令和7年度治水事業促進全国大会 開催報告	2
令和7年度 九州地方治水大会	佐賀県 13

令和7年度治水事業促進全国大会

令和7年11月11日（火）午後14時30分砂防会館シェーンバッハ・サボーにおいて「治水事業促進全国大会」を佐々木 紀 国土交通副大臣をはじめ、多くの来賓のみな様、また、全国から治水事業に熱心にご尽力いただいている市町村長451名、都道府県、市町村等の関係者の皆様、総勢1,721名にご参集いただき、開催させていただきました。

主催者として脇 雅史全国治水期成同盟会連合会会長が挨拶を行い、ご来賓を代表して、佐々木 紀 国土交通副大臣からご祝辞を賜り、続いてご臨席を賜った衆議院議員並びに参議院議員の先生方をご紹介した後、議事に入りました。

はじめに、国土交通省水管理・国土保全局笠井 雅広治水課長から「治水事業を取り巻く現状と課題」について説明をいただきました。続いて池田宜永 宮崎県都城市長から、「令和4年台風14号の被害と対応について」と題して意見発表をいただきました。

都城市においては、令和4年台風14号により、「緊急安全確保」の防災情報が発せられ、24時間雨量は54.2mmを観測し、前年9月の月間降雨量の約2倍と猛烈な降雨となり、大淀川の岳下観測所において観測史上最高水位を観測し、内水氾濫により、1名がお亡くなりになり、床上、床下合わせて300戸以上の浸水被害が発生したほか、公共施設や農業施設が被災するなど、大きな被害を受け、災害救助法の適用を受けました。

甚大な被害を受けて、有識者、国土交通省、宮崎県、都城市で委員を構成する、「大淀川上流内水対策検討会」を発足させ、ハード対策やソフト対策などを含む、国、県、市のそれぞれが行う「今後の対応方針」を取りまとめ、国土交通省より緊急対策として、大淀川の樹木伐採及び河道掘削の実施・市において国土交通省の浸水センサー実証実験に参加し、市内55箇所美センサーを設置し、浸水状況の可視化を図るとともに内水対策事業として、令和6年度に4台の可搬式ポンプを設置し、令和7年度も10台を増台する予定であり、流域治水の考え方にに基づき、令和6年度から、一般家庭で雨どいの雨水をタンクに溜めて再利用する、雨水貯留タンクの設置補助制度の創設・水を溜める取り組みとして、ため池事前放流の実施や田んぼダムの推進、開発行為に該当しない小規模な開発においても、雨水を地中に浸透させる雨水浸透側溝や枡の設置を推奨し、NPO法人が主催して、「豪雨被害を減らすシンポジウム」開催し、流域治水の取り組みを啓発した。これらの取組が、和7年の8月豪雨と降雨量が同規模であった。平成28年9月の台風16号を比較すると浸水被害が大きく減少治水効果が発揮されている。さらに国土交通省が大淀川上流部で実施している大岩田遊水池・金田地区引堤事業の早期完成によりさらなる浸水被害軽減を期待している。

近年の地球温暖化に伴う気候変動により、水災害は激甚化、頻発化しており、河川整備基本方針の見直し並びに国土強靱化実施中期計画に基づく河川整備の推進とともに、今できる対策として、あらゆる関係者が協働して対策する流域治水の推進が重要である。と所見を述べられました。

次に地方大会の決議並びに意見発表を受けて、当連合会理事田中 幹夫南砺市長から決議案の朗読をいただき、全会一致で議決いただきました。

大会終了後、本決議を要望書として、衆議院議員並びに参議院議員及び国土交通省等に要望活動を行いました。

なお、大会開催に先立ち、東京大学院工学系研究科 社会基盤学専攻 羽藤 英二 教授から「地域史から考える流域治水の実践と課題」と題して特別講演をいただきました。

■治水事業促進全国大会、特別講演の動画を配信します。下記より、ご視聴下さい。

- ・全国大会 <https://youtu.be/3iF7twKnhKk>
- ・特別講演 <https://youtu.be/73HEzI8IFQk>



挨拶:脇 雅史 全国治水期成同盟会連合会会長



祝辞:佐々木 紀 国土交通副大臣



国土交通省水管理・国土保全局 笠井 雅広 治水課長
「河川行政に関する最近の話題」



意見発表池田宜永 宮崎県都城市長
「令和4年台風14号の被害と対応について」

ご臨席ありがとうございました（順不同・敬称略）

衆議院議員

三谷 英弘	長友よしひろ
関 芳弘	栗原 渉
棚橋 泰文	藤井 比早之
村岡 敏英	渡海 紀三朗
福原 淳嗣	石橋 林太郎
升田 世喜男	金子 容三
橘 慶一郎	深澤 陽一
下野 幸助	輿水 恵一
松木けんこう	梅谷 守
山口 良治	若山 慎司
遠藤 利明	鈴木 貴子
堀内 詔子	三反園 訓
中村 裕之	小宮山 泰子
逢坂 誠二	橋本 幹彦
岩田 和親	福田 玄
坂本 哲志	阿部 弘樹
本田 太郎	仁木 博文
角田 秀穂	斎藤アレックス
江渡 聡徳	藤岡 たかお
吉川 里奈	向山 淳
島田 智明	斎藤 洋明
瀬戸 隆一	坂本 竜太郎
西岡 秀子	山下 貴司
細野 豪志	空本 誠喜

参議院議員

横山 信一	山内 佳菜子
宮本 周司	森 まさこ
松下 新平	森 ゆうこ
辻元 清美	三上 えり
脇 雅昭	若井 敦子
上野 ほたる	鈴木 宗男
佐々木 りえ	こやり 隆史
臼井 正一	星 北斗
古賀 之士	梶原 大介
若林 洋平	北村 経夫
小林 一大	櫻井 充
福山 守	高橋 はるみ
江島 潔	加田 裕之
小林 孝一郎	加藤 明良
見坂 茂範	片山 大介
中田 優子	山本 啓介
大津 力	大島 九州男
高木 真理	
西田 英範	
平戸 航太	
芳賀 道也	
宮本 和宏	
青島 健太	
宮出 千慧	

代理出席（順不同・敬称略）

衆議院議員

今枝 宗一郎	大森 江里子	高見 康裕	古川 元久
小林 鷹之	奥下 剛光	たがや 亮	古川 康
赤澤 亮正	小竹 凱	武正 公一	本庄 知史
東 克哉	鬼木 誠	田所 嘉徳	牧島 かれん
東 国幹	小渕 優子	田中 良生	松本 剛明
麻生 太郎	河西 宏一	棚橋 泰文	松本 尚
あべ 俊子	梶山 弘志	田畑 裕明	眞野 哲
荒井 優	勝目 康	辻 英之	馬淵 澄夫
五十嵐 清	金子 恭之	土屋 品子	水沼 秀幸
池田 真紀	上川 陽子	寺田 稔	御法川 信英
池畑 浩太郎	神田 潤一	富樫 博之	宮内 秀樹
石田 真敏	黄川田 仁志	中川 康洋	宮崎 政久
石破 茂	岸 信千世	西川 将人	宮下 一郎
井出 庸生	岸田 文雄	西園 勝秀	武藤 容治
伊藤 達也	北神 圭朗	西田 昭二	村上 智信
井野 俊郎	木原 稔	西村 康稔	茂木 敏充
井上 信治	金城 泰邦	野田 聖子	森山 裕
岩屋 毅	工藤 彰三	野中 厚	矢崎 堅太郎
臼木 秀剛	黒田 征樹	長谷川 淳二	谷田川 元
うるま 譲司	高村 正大	鳩山 二郎	山口 壯
英利アルフィヤ	笹川 博義	葉梨 康弘	山下 貴司
遠藤 敬	佐藤 公治	原田 和広	屋良 朝博
大串 博志	階 猛	日野 紗里亜	吉田 真次
大串 正樹	柴田 勝之	平岡 秀夫	笠 浩史
大空 幸星	柴山 昌彦	平沼 正二郎	渡辺 周
おおたけりえ	新谷 正義	深作 ヘスス	渡辺 創
大塚 小百合	鈴木 馨祐	福島 伸享	鰐淵 洋子
おおつき紅葉	世耕 弘成	福森 和歌子	
大西 健介	仙田 晃宏	藤原 規眞	

代 理 出 席（順不同・敬称略）

参議院議員

浅尾 慶一郎	熊谷 裕人	司 隆史	平山 佐知子
朝日 健太郎	上月 良祐	辻元 清美	福士 珠美
安藤 裕	古庄 玄知	堂込 麻紀子	藤井 一博
石井 準一	小林 さやか	中田 優子	船橋 利実
石井 浩郎	里見 隆治	中西 祐介	古川 俊治
磯崎 仁彦	塩村 あやか	野上 浩太郎	堀井 巖
伊藤 孝江	自見 はなこ	野村 哲郎	松村 祥史
上野 通子	清水 真人	芳賀 道也	宮崎 勝
大家 敏志	進藤 金日子	橋本 聖子	山下 雄平
岡田 直樹	鈴木 大地	羽田 次郎	山田 吉彦
奥村 祥大	関口 昌一	東野 秀樹	山本 順三
かごしま 彰宏	竹谷 とし子	平木 大作	渡辺 猛之

祝電ありがとうございました（順不同・敬称略）

衆議院議員

藤原 規眞	丹野 みどり
平岩 征樹	松下 玲子
青山 大人	城井 崇
堀内 詔子	山口 俊一
西岡 義高	小川 淳也
岡田 華子	中谷 一馬

多賀城市長

深谷 晃祐

参議院議員

泉 房穂
杉本 純子
山田 吉彦
片山 さつき
辻元 清美
かごしま 彰宏



決議朗読：理事 田中 幹夫 南砺市長

決 議

治水事業は、洪水等の災害から国民の生命と財産を守り、健康で豊かな生活環境と安全で活力ある社会を実現するために、最も根幹となる重要な社会資本整備である。これまでに進められてきた治水事業が果たしている役割、効果をみれば、事前投資の有効性は明らかであり、「国家百年の計」として、国が責任を持って着実に実施しなければならない。

近年、毎年のように記録的豪雨が発生し、気候変動により更なる降水量の増大が予想されている状況を鑑みれば、今後も、全国のどの河川においても未曾有の災害が起こっても不思議ではない。本年も、九州地方や東北地方などで記録的な大雨により、浸水被害や土砂災害が発生し、甚大な被害が発生した。

このような状況の中で、被害を受けた地域の復旧・復興、再度災害防止対策を迅速に行うことは言うまでもなく、気候変動により豪雨や渇水等の自然災害の激甚化・頻発化、海面の上昇や台風の巨大化等に備え、過去に大雨を経験してこなかった地域を含め、被害を未然に防ぐための根幹的な対策の加速化を図るととともに、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う流域治水の取組を推進するなど、より抜本的かつ総合的な事前防災対策を行うことが急務である。

また、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震などの大規模地震は、近い将来の発生の切迫性が指摘されており、早急な地震・津波対策の実施が不可欠である。さらに、埼玉県八潮市の下水道に起因する道路陥没事故に代表されるように、インフラの老朽化への対応についての課題も顕在化しており、高度経済成長期に整備され

た水門等の河川管理施設についても、完成後50年以上が経ち、老朽化が進行していることから、継続的に施設機能を確保する予防保全を図る必要がある。

こういった差し迫った状況である一方、近年、治水関係予算の確保は難しく、昨今の物価や人件費の高騰による影響、頻発する災害に対する再度災害防止等の対応への負担の増大に加え、老朽化した治水関係施設の割合も大きくなっており、その維持管理・更新費の大幅な増大が見込まれている。地域住民の安全・安心を確保する上で、このような事態が事前防災対策の加速・推進に支障を及ぼすのではないかと大いに危惧している。このため、「第1次国土強靱化実施中期計画」も踏まえ、事前防災対策を計画的に取り組むために必要な予算の継続的・安定的な確保を図るべきである。

さらに、国土強靱化の推進や広域災害対応の観点から、住民に最も身近な存在である基礎自治体の重要性は言うまでもなく、とりわけ大規模災害時には、被災施設の早期復旧、被害拡大防止を図るためには、被災自治体に対する技術的な支援が不可欠である。

我々はかかる事態を憂慮し、ここに治水事業促進全国大会を開催し、その総意に基づき、安全で安心な国土を実現し、子々孫々に引き継ぐべく、次の事項を国会及び政府に対し強く要望する。

記

治水関係予算の確保

- 一 「第1次国土強靱化実施中期計画」の目標を確実に達成するため、現下の物価や人件費の高騰による影響や災害の発生状況等も考慮した上で、計画初年度として令和7年度補正予算に重点的に予算措置するとともに、令和8年度当初予算においても、これまでの物価高騰等による影響も反映し、治水関係予算の大幅な増額を図り、継続的・安定的な治水関係予算の確保を図ること。
- 一 河川整備及びダム建設事業等の治水事業を加速させるとともに、既存ストックの徹底活用に取り組むこと。また、安定的な水の供給のための水資源開発の推進を図ること。さらに、過去に中止となったダム等についても選択肢から排除せず、貯留機能の強化を図ること。
- 一 近年発生した災害に対し、施設の早期の復旧や改良復旧等による集中的な投資により緊急的な再

度災害防止対策を推進すること。また、対策の実施にあたり、被害の特徴や規模に配慮し、被災自治体の負担軽減を図ること。

- 一 中小河川の事前防災対策を計画的、集中的に実施するために必要な地方財政措置や個別補助事業の拡充を図ること。

流域治水の加速化・深化／流域総合水管理の推進

- 一 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、あらゆる関係者の連携のもと、ハード・ソフト一体となった流域治水の加速化・深化を図り、事前防災対策を強力に推進すること。
- 一 治水に加え、利水・環境についても流域での一体的な取組をさらに進める「流域総合水管理」を推進すること。特に、治水機能強化と水力発電の促進を両立させるハイブリッドダムを取組を推進するための支援方策の充実を図ること。

地震・津波対策／予防保全型メンテナンスへの転換

- 一 切迫する大規模地震に備えて、河川・海岸堤防及び水門等の構造物の地震・津波対策を着実に実施すること。
- 一 河川管理施設を適正に維持管理し、機能を持続的に発揮できるよう、予防保全型メンテナンスへの転換を早期に行うこと。

生産性向上／地域活性化

- 一 ドローン・衛星の活用や、水門・排水機場等の自動化・遠隔操作化により、河川管理の高度化・効率化を図り、現場での働き方の変革を進めること。
- 一 河川環境について定量的な目標を順次設定し、順応的な河川管理や民間企業との連携等による河川環境の保全・創出を図るとともに、地域活性化にも資する生態系ネットワークや水辺空間の創出に向けた取組を積極的に進めるための支援の充実を図ること。

組織・人員の強化

- 一 治水の現場並びに地方自治体への支援も含めた災害対応を担う国土交通省の地方整備局及び事務所等の責務に鑑み、計画的に組織・定員の拡充を進めること。
- 一 大規模広域災害が発生した場合に、迅速に対応できるよう、災害対応資機材の充実や活動環境・処遇の改善に努めるなど、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）のさらなる拡充・強化を図ること。さらに、

地域の守り手である地域建設業の育成並びに人員確保等の体制の充実を図るとともに、発災時に広域及び地域内の自治体間での人的支援が円滑に行われるよう相互協力の関係を構築・維持すること。

- 一 国、自治体、建設業において、官民が一体となり、高校、大学等の教育機関とも連携し、将来の土木系人材の確保に努めること。

以上決議する。

令和7年11月11日

治水事業促進全国大会

出席市町村長名簿（順不同・敬称略）

都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名
北海道	厚真町	宮坂 尚市朗	秋田県	上小阿仁村	小林 悦次	埼玉県	三郷市	木津 雅晟
北海道	和寒町	奥山 盛	秋田県	八峰町	堀内 満也	埼玉県	川島町	藤間 隆
北海道	石狩市	加藤 龍幸	秋田県	五城目町	荒川 滋	埼玉県	吉見町	神田 隆
北海道	初山別村	宮本 憲幸	秋田県	羽後町	佐々木 康寛	埼玉県	横瀬町	富田 能成
北海道	滝川市	前田 康吉	山形県	米沢市	近藤 洋介	埼玉県	皆野町	黒澤 栄則
北海道	伊達市	堀井 敬太	山形県	長井市	内谷 重治	埼玉県	小鹿野町	森 真太郎
北海道	真狩村	岩原 清一	山形県	南陽市	白岩 孝夫	埼玉県	美里町	原田 信次
北海道	共和町	成田 慎一	山形県	山辺町	安達 春彦	千葉県	御宿町	原 宏
北海道	泊村	高橋 鉄徳	山形県	河北町	森谷 俊雄	千葉県	神崎町	椿 等
北海道	由仁町	松村 諭	山形県	大江町	松田 清隆	千葉県	酒々井町	小阪 泰久
北海道	沼田町	横山 茂	山形県	大石田町	庄司 中	新潟県	加茂市	藤田 明美
北海道	東神楽町	山本 進	山形県	舟形町	森 富広	新潟県	見附市	稲田 亮
北海道	当麻町	村椿 哲朗	山形県	鮭川村	元木 洋介	新潟県	村上市	高橋 邦芳
北海道	上川町	西木 光英	山形県	戸沢村	加藤 文明	新潟県	燕市	佐野 大輔
北海道	南富良野町	高橋 秀樹	山形県	小国町	仁科 洋一	新潟県	妙高市	城戸 陽二
北海道	苫前町	福士 敦朗	山形県	庄内町	富樫 透	新潟県	五泉市	田邊 正幸
北海道	清里町	古谷 一夫	福島県	二本松市	三保 恵一	新潟県	阿賀野市	加藤 博幸
北海道	むかわ町	竹中 喜之	福島県	本宮市	高松 義行	新潟県	阿賀町	神田 一秋
北海道	日高町	大鷹 千秋	福島県	川俣町	藤原 一二	新潟県	湯沢町	田村 正幸
北海道	芽室町	手島 旭	福島県	大玉村	押山 利一	新潟県	刈羽村	品田 宏夫
北海道	池田町	安井 美裕	福島県	鏡石町	木賊 正男	新潟県	関川村	加藤 弘
北海道	豊頃町	按田 武	福島県	猪苗代町	二瓶 盛一	山梨県	身延町	望月 幹也
北海道	足寄町	渡辺 俊一	福島県	会津坂下町	古川 庄平	山梨県	市川三郷町	遠藤 浩
青森県	南部町	工藤 祐直	福島県	柳津町	小林 功	山梨県	韮崎市	内藤 久夫
青森県	黒石市	高樋 憲	福島県	矢祭町	佐川 正一郎	山梨県	早川町	深沢 肇
青森県	平内町	船橋 茂久	福島県	塙町	宮田 秀利	山梨県	道志村	出羽 和平
青森県	鰯ヶ沢町	平田 衛	福島県	鮫川村	宗田 雅之	山梨県	西桂町	堀内 達也
青森県	深浦町	平沢 一臣	福島県	石川町	首藤 剛太郎	山梨県	山中湖村	高村 正一郎
青森県	板柳町	葛西 健人	福島県	玉川村	須釜 泰一	山梨県	丹波山村	木下 喜人
青森県	野辺地町	野村 秀雄	福島県	平田村	澤村 和明	長野県	生坂村	藤澤 泰彦
青森県	東北町	長久保 耕治	福島県	浅川町	江田 文男	長野県	佐久穂町	佐々木 勝
青森県	大間町	野崎 尚文	福島県	古殿町	岡部 光徳	長野県	根羽村	大久保 憲一
青森県	三戸町	沼澤 修二	福島県	小野町	村上 昭正	長野県	南木曽町	向井 裕明
青森県	新郷村	佐藤 和友	福島県	新地町	大堀 武	長野県	小谷村	中村 義明
岩手県	一関市	佐藤 善仁	茨城県	ひたちなか市	大谷 明	長野県	飯山市	江沢 岸生
岩手県	奥州市	倉成 淳	茨城県	常陸大宮市	鈴木 定幸	長野県	王滝村	越原 道廣
岩手県	滝沢市	武田 哲	茨城県	大洗町	國井 豊	長野県	小海町	黒澤 弘
宮城県	角田市	黒須 貫	栃木県	上三川町	星野 光利	長野県	川上村	由井 明彦
宮城県	岩沼市	佐藤 淳一	栃木県	益子町	広田 茂十郎	長野県	南牧村	有坂 良人
宮城県	登米市	熊谷 康信	栃木県	野木町	真瀬 宏子	長野県	南相木村	中島 則保
宮城県	大崎市	伊藤 康志	群馬県	長野原町	萩原 睦男	長野県	北相木村	井出 利秋
宮城県	蔵王町	村上 英人	群馬県	嬬恋村	熊川 栄	長野県	佐久市	柳田 清二
宮城県	村田町	大沼 克巳	群馬県	高山村	後藤 幸三	長野県	諏訪市	金子 ゆかり
宮城県	柴田町	滝口 茂	群馬県	東吾妻町	中澤 恒喜	長野県	伊那市	白鳥 孝
宮城県	丸森町	保科 郷雄	群馬県	片品村	梅澤 志洋	長野県	飯島町	唐澤 隆
秋田県	秋田市	沼谷 純	群馬県	川場村	外山 京太郎	長野県	南箕輪村	藤城 栄文
秋田県	能代市	齊藤 滋宣	群馬県	みなかみ町	阿部 賢一	長野県	宮田村	天野 早人
秋田県	大館市	石田 健佑	埼玉県	秩父市	清野 和彦	長野県	松川町	北沢 秀公
秋田県	北秋田市	津谷 永光	埼玉県	東松山市	森田 光一	長野県	高森町	壬生 照玄
秋田県	にかほ市	市川 雄次	埼玉県	越谷市	福田 晃	長野県	阿南町	勝野 一成

(順不同・敬称略)

都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名
長野県	阿智村	熊谷 秀樹	静岡県	川根本町	園田 靖邦	滋賀県	栗東市	竹村 健
長野県	平谷村	西川 清海	静岡県	森町	太田 康雄	滋賀県	甲賀市	岩永 裕貴
長野県	下條村	金田 憲治	愛知県	碧南市	小池 友妃子	滋賀県	野洲市	櫻本 直樹
長野県	売木村	清水 秀樹	愛知県	刈谷市	稲垣 武	滋賀県	高島市	今城 克啓
長野県	天龍村	永嶺 誠一	愛知県	高浜市	杉浦 康憲	滋賀県	東近江市	小椋 正清
長野県	泰阜村	横前 明	愛知県	田原市	山下 政良	滋賀県	米原市	角田 航也
長野県	豊丘村	下平 喜隆	愛知県	阿久比町	田中 清高	滋賀県	竜王町	西田 秀治
長野県	大鹿村	熊谷 英俊	愛知県	幸田町	成瀬 敦	京都府	福知山市	大橋 一夫
長野県	喬木村	市瀬 直史	愛知県	設楽町	土屋 浩	京都府	八幡市	川田 翔子
長野県	木曽町	原 久仁男	愛知県	東栄町	村上 孝治	京都府	木津川市	谷口 雄一
長野県	上松町	村田 広司	愛知県	東浦町	日高 輝夫	京都府	久御山町	信貴 康孝
長野県	木祖村	奥原 秀一	愛知県	豊根村	伊藤 浩亘	京都府	井手町	西島 寛道
長野県	大桑村	坂家 重吉	愛知県	西尾市	中村 健	京都府	笠置町	山本 篤志
長野県	麻績村	塚原 勝幸	愛知県	稲沢市	加藤 錠司郎	京都府	和束町	馬場 正実
長野県	山形村	百瀬 繁寿	愛知県	清須市	永田 純夫	京都府	南山城村	平沼 和彦
長野県	朝日村	小林 弘幸	愛知県	あま市	村上 浩司	京都府	与謝野町	山添 藤真
長野県	安曇野市	太田 寛	愛知県	大治町	鈴木 康友	大阪府	岸和田市	佐野 英利
長野県	池田町	矢口 稔	愛知県	北名古屋市	太田 考則	大阪府	高槻市	濱田 剛史
長野県	松川村	須沢 和彦	三重県	桑名市	伊藤 徳宇	大阪府	貝塚市	酒井 了
長野県	千曲市	小川 修一	三重県	木曽岬町	三輪 一雅	大阪府	柏原市	富宅 正浩
長野県	野沢温泉村	上野 雄大	三重県	川越町	城田 政幸	大阪府	藤井寺市	岡田 一樹
長野県	栄村	宮川 幹雄	三重県	鈴鹿市	末松 則子	大阪府	東大阪市	野田 義和
富山県	高岡市	出町 譲	三重県	津市	前葉 泰幸	大阪府	豊能町	上浦 登
富山県	黒部市	武隈 義一	三重県	松阪市	竹上 真人	大阪府	熊取町	藤原 敏司
富山県	南砺市	田中 幹夫	三重県	多気町	久保 行央	兵庫県	豊岡市	門間 雄司
石川県	能美市	井出 敏朗	三重県	大台町	大森 正信	兵庫県	加古川市	岡田 康裕
石川県	白山市	田村 敏和	三重県	伊勢市	鈴木 健一	兵庫県	西脇市	片山 象三
石川県	川北町	前 哲雄	三重県	度会町	中村 忠彦	兵庫県	高砂市	都倉 達殊
岐阜県	関市	山下 清司	三重県	大紀町	服部 吉人	兵庫県	丹波篠山市	酒井 隆明
岐阜県	美濃加茂市	藤井 浩人	三重県	南伊勢町	上村 久仁	兵庫県	淡路市	戸田 敦大
岐阜県	土岐市	加藤 淳司	三重県	志摩市	橋爪 政吉	兵庫県	加東市	岩根 正
岐阜県	山県市	林 宏優	三重県	熊野市	河上 敢二	兵庫県	たつの市	山本 実
岐阜県	瑞穂市	森 和之	三重県	御浜町	大畑 覚	兵庫県	播磨町	佐伯 謙作
岐阜県	飛騨市	都竹 淳也	福井県	福井市	西行 茂	兵庫県	福崎町	尾崎 吉晴
岐阜県	本巣市	藤原 勉	福井県	小浜市	杉本 和範	奈良県	山添村	野村 栄作
岐阜県	郡上市	山川 弘保	福井県	大野市	石山 志保	奈良県	三郷町	木谷 慎一郎
岐阜県	池田町	竹中 誉	福井県	勝山市	水上 実喜夫	奈良県	安堵町	西本 安博
岐阜県	坂祝町	伊藤 敬宏	福井県	越前市	山田 賢一	奈良県	川西町	小澤 晃広
岐阜県	川辺町	木下 宙	福井県	坂井市	池田 禎孝	奈良県	三宅町	森田 浩司
岐阜県	七宗町	堀部 勝広	福井県	永平寺町	河合 永充	奈良県	田原本町	高江 啓史
岐阜県	白川町	佐伯 正貴	福井県	池田町	杉本 博文	奈良県	広陵町	吉村 裕之
岐阜県	御嵩町	渡辺 幸伸	福井県	南越前町	仲倉 典克	奈良県	河合町	森川 喜之
岐阜県	白川村	成原 茂	福井県	越前町	高田 浩樹	奈良県	吉野町	中井 章太
静岡県	島田市	染谷 絹代	福井県	若狭町	渡辺 英朗	奈良県	下市町	仲嶋 久雄
静岡県	袋井市	大場 規之	滋賀県	大津市	佐藤 健司	奈良県	黒滝村	植田 忠三郎
静岡県	河津町	岸 重宏	滋賀県	彦根市	田島 一成	奈良県	天川村	車谷 重高
静岡県	南伊豆町	岡部 克仁	滋賀県	長浜市	浅見 宣義	奈良県	野迫川村	吉井 善嗣
静岡県	松崎町	深澤 準弥	滋賀県	近江八幡市	小西 理	奈良県	十津川村	玉置 広之
静岡県	函南町	仁科 喜世志	滋賀県	草津市	橋川 涉	奈良県	下北山村	南 正文
静岡県	長泉町	池田 修	滋賀県	守山市	森中 高史	奈良県	川上村	泉谷 隆夫

(順不同・敬称略)

都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名	都道府県名	市町村名	氏名
奈良県	東吉野村	水本 実	香川県	小豆島町	大江 正彦	佐賀県	基山町	松田 一也
和歌山県	御坊市	三浦 源吾	香川県	三木町	伊藤 良春	佐賀県	上峰町	武廣 勇平
和歌山県	美浜町	藪内 美和子	香川県	直島町	小林 眞一	佐賀県	みやき町	岡 毅
和歌山県	日高町	松本 秀司	香川県	宇多津町	谷川 俊博	佐賀県	大町町	水川 一哉
和歌山県	由良町	山名 実	香川県	綾川町	前田 武俊	佐賀県	白石町	田島 健一
和歌山県	印南町	日裏 勝己	香川県	多度津町	丸尾 幸雄	佐賀県	太良町	永淵 孝幸
和歌山県	みなべ町	山本 秀平	香川県	まんのう町	栗田 隆義	佐賀県	鹿島市	松尾 勝利
和歌山県	日高川町	久留米 啓史	愛媛県	宇和島市	岡原 文彰	長崎県	島原市	古川 隆三郎
和歌山県	古座川町	大屋 一成	愛媛県	大洲市	二宮 隆久	長崎県	諫早市	大久保 潔重
鳥取県	琴浦町	福本 まり子	愛媛県	伊予市	武智 邦典	長崎県	大村市	園田 裕史
鳥取県	江府町	白石 祐治	愛媛県	西予市	管家 一夫	長崎県	対馬市	比田勝 尚喜
鳥取県	三朝町	松浦 弘幸	愛媛県	東温市	加藤 章	長崎県	東彼杵町	岡田 伊一郎
鳥取県	若桜町	上川 元張	愛媛県	上島町	上村 俊之	長崎県	川棚町	波戸 勇則
鳥取県	大山町	竹口 大紀	愛媛県	松前町	田中 浩介	熊本県	人吉市	松岡 隼人
鳥取県	智頭町	金兒 英夫	愛媛県	松野町	坂本 浩	熊本県	玉名市	藏原 隆浩
鳥取県	八頭町	吉田 英人	愛媛県	鬼北町	兵頭 誠亀	熊本県	山鹿市	早田 順一
島根県	川本町	野坂 一弥	高知県	香美市	依光 晃一郎	熊本県	美里町	上田 泰弘
島根県	吉賀町	岩本 一巳	高知県	いの町	池田 牧子	熊本県	小国町	渡邊 誠次
岡山県	高梁市	石田 芳生	高知県	大月町	岡田 順一	熊本県	南阿蘇村	太田 吉浩
岡山県	真庭市	太田 昇	高知県	馬路村	山崎 出	熊本県	御船町	藤木 正幸
広島県	三原市	岡田 吉弘	高知県	日高村	松岡 一宏	熊本県	嘉島町	鍋田 平
広島県	府中市	小野 申人	高知県	土佐清水市	程岡 庸	熊本県	甲佐町	甲斐 高士
広島県	三次市	福岡 誠志	高知県	佐川町	片岡 雄司	熊本県	山都町	坂本 靖也
広島県	庄原市	八谷 恭介	高知県	大川村	和田 知士	熊本県	錦町	森本 完一
広島県	大竹市	入山 欣郎	高知県	土佐市	板原 啓文	熊本県	あさぎり町	北口 俊朗
広島県	安芸高田市	藤本 悦志	高知県	越知町	小田 保行	熊本県	多良木町	石井 淳一
広島県	海田町	竹野内 啓佑	高知県	三原村	田野 正利	熊本県	湯前町	長谷 和人
広島県	安芸太田町	橋本 博明	高知県	北川村	上村 誠	熊本県	水上村	中嶽 弘継
広島県	北広島町	箕野 博司	高知県	四万十市	山下 元一郎	熊本県	相良村	吉松 啓一
広島県	世羅町	奥田 正和	福岡県	小郡市	加地 良光	熊本県	五木村	木下 丈二
広島県	神石高原町	入江 嘉則	福岡県	太宰府市	楠田 大蔵	熊本県	山江村	内山 慶治
山口県	下関市	前田 晋太郎	福岡県	福津市	福井 崇郎	熊本県	球磨村	松谷 浩一
山口県	長門市	江原 達也	福岡県	宮若市	塩川 秀敏	大分県	由布市	相馬 尊重
山口県	美祢市	篠田 洋司	福岡県	那珂川市	武末 茂喜	大分県	国東市	松井 督治
山口県	防府市	池田 豊	福岡県	宇美町	安川 茂伸	大分県	九重町	日野 康志
徳島県	美馬市	加美 一成	福岡県	篠栗町	三浦 正	宮崎県	都城市	池田 宜永
徳島県	三好市	高井 美穂	福岡県	志免町	世利 良末	宮崎県	川南町	宮崎 吉敏
徳島県	佐那河内村	岩城 福治	福岡県	須恵町	平松 秀一	鹿児島県	枕崎市	前田 祝成
徳島県	石井町	小林 智仁	福岡県	久山町	西村 勝	鹿児島県	垂水市	尾脇 雅弥
徳島県	那賀町	橋本 浩志	福岡県	遠賀町	古野 修	鹿児島県	日置市	永山 由高
徳島県	牟岐町	栢富 治	福岡県	小竹町	井上 頼子	鹿児島県	南さつま市	本坊 輝雄
徳島県	美波町	影治 信良	福岡県	大刀洗町	中山 哲志	鹿児島県	南九州市	塗木 弘幸
徳島県	海陽町	三浦 茂貴	福岡県	大木町	広松 栄治	鹿児島県	姶良市	湯元 敏浩
徳島県	松茂町	富士 雅章	福岡県	香春町	鶴我 繁和	鹿児島県	湧水町	池上 滝一
徳島県	つるぎ町	兼西 茂	福岡県	赤村	中村 孝	鹿児島県	伊佐市	橋本 欣也
徳島県	東みよし町	松浦 敬治	福岡県	福智町	黒土 孝司	沖縄県	うるま市	中村 正人
香川県	丸亀市	松永 恭二	佐賀県	佐賀市	坂井 英隆	沖縄県	本部町	平良 武康
香川県	坂出市	有福 哲二	佐賀県	鳥栖市	向門 慶人	沖縄県	南風原町	赤嶺 正之
香川県	東かがわ市	上村 一郎	佐賀県	多久市	香月 正則			
香川県	三豊市	山下 昭史	佐賀県	吉野ヶ里町	伊東 健吾			

■特別講演：羽藤 英二 教授
東京大学大学院工学系研究科 社会基盤学専攻

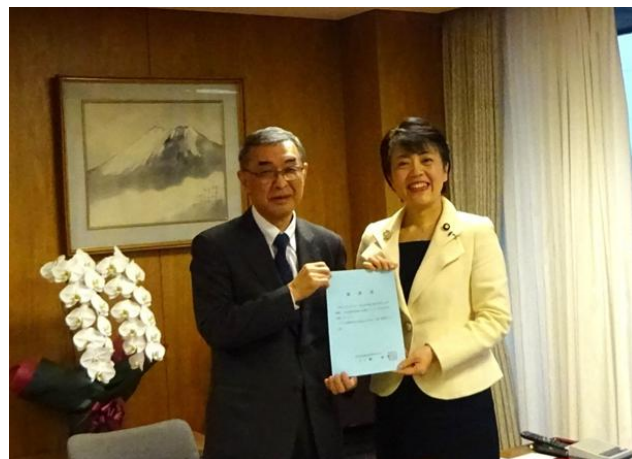


演題：「地域史から考える流域治水の実践と課題」

■決議 要請状況



鈴木俊一 幹事長



有村治子 総務会長



小林鷹之 政務調査会長

[※都道府県の要請状況はこちらからダウンロードください。](#)

令和7年度 九州地方治水大会

と き：令和7年10月7日(火)

ところ：ホテルグランデはがくれ

令和7年度 九州地方治水大会 次第

(敬称略)

第1部 記念講演

『加藤清正・成富兵庫茂安の治水術から「流域治水」を考える』

さが水ものがたり館館長

荒牧 軍治

第2部 治水大会

開会

主催者挨拶

佐賀県副知事

平尾 健

全国治水期成同盟会連合会会長

脇 雅史

大会座長推挙

佐賀県治水砂防・防災協会会長(唐津市長)

峰 達郎

来賓祝辞

参議院議員

山下 雄平

佐賀県議会議長

宮原 真一

国土交通省九州地方整備局局长

垣下 禎裕

来賓紹介・祝電披露

講義

国土交通省九州地方整備局河川部部长

大野 良徳

国土交通省水管理・国土保全局治水課課長

笠井 雅広

来賓祝辞

衆議院議員

岩田 和親

意見発表

武雄市長

小松 政

大会決議

佐賀県治水砂防・防災協会副会長(白石町長)

田島 健一

次期開催県挨拶

宮崎県県土整備部部长

桑畑 正仁

閉会

第1部 記念講演



荒牧 軍治

さが水ものがたり館館長

「加藤清正・成富兵庫茂安の治水術から「流域治水」を考える」をテーマに御講演いただきました。

第2部 治水大会

■主催者挨拶



平尾 健

佐賀県副知事

ただいま御紹介を賜りました、佐賀県副知事の平尾でございます。

令和 7 年度九州地方治水大会の開催にあたりまして、一言御挨拶を申し上げます。

本日は、九州各県の治水事業に携わっておられる方々をお迎えし、このように盛大に開催できますことに対し、厚くお礼を申し上げますとともに、御出席をいただいた皆様に心から歓迎申し上げます。

また、来賓の皆様方にも、本日は御多用の中、御出席を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本年 8 月上旬に九州を襲った豪雨では、鹿児島や福岡、熊本などで線状降水帯が相次いで発生し、各地で記録的な大雨となり、河川の氾濫や土砂災害等により尊い命が失われる等、甚大な被害となりました。

犠牲になられた方々の御冥福をお祈りし、被害にあわれた方にお見舞いを申し上げますとともに、この度の災害対応に際し、御尽力いただいた国土交通本省及び九州地方整備局の皆様方や各県・市町の皆様方に対しまして、心から敬意を表するところでございます。

佐賀県は、佐賀平野をはじめとして自然排水が困難な低平地が広がっております。令和元年・3 年の大雨では、大規模な内水氾濫が発生いたしました。また、令和 5 年度には長雨が続く中で線状降水帯による土砂災害が発生しました。

県では、令和元年・3 年の内水被害を受けまして、国、県、市町、関係機関で取り組みます佐賀県内水対策プロジェクト「プロジェクト IF」を立ち上げました。このプロジェクトでは、河川の整備やしゅんせつ、排水機場の新設、排水ポンプ車の導入、田んぼダムの推進等様々な取り組みを進めているところでございます。

また、城原川ダムにつきましても、重要な治水事業の一つとして、現在、国において用地補償協議等を進めていただいております。

県としても、令和 7 年度より用地の先行取得を実施しておりまして、水没地域の住民の皆様への不安な気持ちが少しでも解消され、生活再建が円滑に進むよう、今後とも国及び地元神埼市と密に連携を行いながら取り組んで参ります。

近年は気候変動の影響により雨の降り方も変わってきております。つい先日も佐賀市内で時間

60 ミリ程度の雨が降る等、普段冠水をしないような道路においても冠水が起きております。佐賀県の防災監でもある私としましても、「流域治水」の考えのもと、国、県、市町が密に連携しながら、「治水事業」を加速化させるための必要な予算を確保し、防災・減災対策をしっかりと進めていく必要があると考えています。

こうした中、防災・減災、国土強靱化の取組について、本年 6 月、新たに令和 8 年度からの 5 年間で概ね 20 兆円を超える規模の第 1 次国土強靱化実施中期計画が閣議決定されたところでございます。

まずは、国土交通本省及び九州地方整備局の皆様方に感謝を申し上げますとともに、今後、国土強靱化の取組を計画的かつ更なる加速化・深化を図るため、十分な予算・財源を確保していただきますようお願い申し上げます。

ここで、佐賀県の観光・イベントについて、少しだけ御紹介をさせていただきます。

先程、荒牧先生からも御紹介がありました、成富兵庫茂安が心血を注いだ嘉瀬川でございますが、この河川敷を会場といたしまして毎年「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」が開催されています。

今年は今月の 30 日から 11 月 3 日の 5 日間となっております。20 の国と地域から 126 機の参加が予定されており、80 万人の観客を見込んでいるところでございます。バルーンが河川敷から一斉に飛び立つ風景は、佐賀の秋の風物詩となっております。

また、同じ時期には、唐津市で豪華絢爛な曳山で有名な「唐津くんち」が開催されます。これら以外にも県内には「吉野ヶ里遺跡」をはじめとする名所・旧跡もたくさんございます。

佐賀に來られました皆様には、これを機会に佐賀を堪能していただくとともに、佐賀について関心をさらに深めていただき、何度でも訪れていただきたいと思います。

最後になりますが、本日、治水行政に携わっておられる皆様方が一堂に会し、全国や九州地方における治水事業の話題や意見発表が行われますことは誠に意義深いことであり、本日の成果が今後の治水行政に活かされることを期待しております。

本大会の成功と本日ご出席の皆様方の今後ますますの御健勝と御活躍を御祈念申し上げまして、私の挨拶といたします。



脇 雅史

全国治水期成同盟会連合会会長

一言ご挨拶を申し上げます。

本日、九州地方治水大会を開催いたしましたところ、皆様には、多数ご参集いただき、誠にありがとうございます。

このように盛んに大会が挙行できますことは、大変に意義深く、皆様のご支援、ご協力に対して心より感謝を申し上げます。

本年は、梅雨期を含め少雨傾向であったことから渇水が深刻化している地域があった一方、8月6日から大雨においては、熊本県、福岡県、鹿児島県、長崎県等において記録的な大雨となり、河川の氾濫、土砂災害等により甚大な被害が発生しました。

また、今回の大雨においては、熊本県を流れる緑川をはじめ、ダムによる洪水調節や国土強靱化予算による河道改修を行なった箇所においては、着実に治水効果が発揮され、洪水被害を回避したという事例も報告されています。

本年の災害によりお亡くなりになられた方々に対して、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

ご承知のとおり、気候変動により激甚化・頻発化する豪雨災害から、国民の命と暮らしを守るためには、あらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」の取組を加速化・深化させるとともに、流域のあらゆる関係者が協働し、流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合

水管理」を推進していく必要があります。

このような中、6月に閣議決定されました「第1次国土強靱化実施中期計画」につきましては、その事業規模は、今後5年間でおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映することとされております。

しかしながら、昨今の気候変動による災害の激甚化・頻発化や埼玉県八潮市で発生した事故に代表されるインフラの老朽化対策等も踏まえると十分とは言えず、国土交通省においては、必要な予算が確保されるよう、関係省庁と連携しながら、しっかりと検討を進めることとされています。

全水連といたしましては、事前防災対策を着実に進めることが緊要であり、治水事業推進に必要な予算が継続的かつ安定的に確保され、さらに、治水事業の現場を担う、地方整備局等の計画的な組織及び定員の拡充並びにTEC-FORCEの体制機能のさらなる充実及び強化が図られることにより、国土強靱化が着実に推進されるよう、全国7地方で開催する治水大会を通じ、全国の治水関係者の皆様の意見を集約して参ります。そして、11月11日に治水事業促進全国大会を東京で開催し、皆様の総意を国会並びに政府に要請することとしております。

今後とも、ご参集の皆様のご協力を頂き、治水・利水事業促進運動を強力に展開していく所存でありますので、引き続きのご支援・ご協力をお願いいたします。

結びに、九州地方治水大会を開催するに当たり、格別のご高配を賜りました佐賀県並びに関係の皆様にお礼を申し上げますと共に、本日ご参集の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、挨拶といたします。

■大会座長推挙



峰 達郎

佐賀県治水砂防・防災協会会長（唐津市長）

■来賓祝辞



山下 雄平

参議院議員

皆さん、こんにちは。御紹介いただきました、地元佐賀県選出の参議院議員をしております山下雄平と申します。本日は九州各地よりこの佐賀の地にお集りいただき、九州地方治水大会が開催されますこと、そして、特に、私がずっとお世話になっております、協会長をお招きしての大会の御盛会、誠にありがとうございます。

私、国会議員になる前は、日本経済新聞の記者をしていました。国土交通省の担当もいたしておりまして、2009 年、2010 年と国土交通省の予算が激減した時に、河川局の担当をしていました。当時は佐藤局長でしたけれども、ハッ場ダムをはじめ、多くの治水事業が相当苦しい状況になりました。今、国土交通省にお邪魔することでも多々ありますけれども、私が記者時代に見てた国土交通省は本当に暗い、暗い状況で、皆さん方が笑顔を見ることがなかなかないような状況でし

た。

私、2013 年に国会議員になったんですけれども、その時に公共事業費が相当増額されました。国会議員がこの予算で良かった、良かったって言うている中、当時幹事長をされておられた脇先生は厳しく指摘されました。何かというと、対前年度比で予算は増えても、この三年間、公共事業には毎年減っていた中で、実額がどれだけ減ったかというのを分かってない。対前年度増えても、全然足りる訳がないだろう。全国の治水事業であつたり、道路事業であつたりと、この額で十分だと思っているのは、自分が馬鹿だと言ってるのと同じだと言われて、その場がシーンとしまつてピリッとした記憶があります。

以来、脇先生には大変指導いただきながら、公共投資は、そして治水事業はどうあるべきかというのを、我々、若い国会議員は教えるをこうてきました。

加えて、昨日、前会長であります陣内先生と一緒に食事をしておりました。嘉瀬川ダムが佐賀にはありますけれども、この嘉瀬川ダムによって、佐賀の治水として、白石を中心とした農村地域に水が本当に安定的に供給されるようになりました。

しかし、陣内先生が仰っておられたのは、水没された地域の皆さんがどういう思いを持ってこの治水事業に協力したかということを忘れてはならない。石であつたり、木であつたり、そうしたところを移したりすることによって、あの嘉瀬川ダムの治水事業にみんなが協力してくれたからこそ、今の安心であつたり、水の供給があるんだという話を伺いました。

是非とも、行政に関わっていらっしゃる皆さん、議員の皆さん、私もそうですけれども、予算の獲得とともに、土地を提供してくださる方、また、武雄が手を挙げていらっしゃる特定都市河川のように、開発事業を少し諦めなくちゃいけないという人たちの思いもいたしながら、これから皆さんとともに、九州をさらに安心で安全な地域にしていくことを皆さんと共に誓い合う、そのことを申し上げて、私の祝辞とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございます。



宮原 真一
佐賀県議会議員

本日ここに、九州地方治水大会が、この佐賀県で執り行われますこと、そしてまた、全国治水期成同盟会連合会の会長であります脇先生、顧問であります陣内先生、先程御挨拶されました山下先生に御出席いただきまして、国土交通省の皆様方も御参加の上、このようにして開催されますことを心からお喜び申し上げます。

また、副知事からも挨拶がありましたけれども、この大会が佐賀県で行われるにあたりまして、九州各県から皆様方がお越しいただきましたことを心から歓迎を申し上げます。

皆様方におかれましては、地域の住民の皆様方の生活のために、治水対策に取り組んでいただいていることに心から敬意を表しますとともに、感謝を申し上げます。

皆様御承知のとおり、今は自然環境が大変変わってまいりました。特に、近年ではゲリラ豪雨という言葉もありますが、もうこれはスコールの状況でございまして、九州はおろか、日本で熱帯化が進んでいることを私たちも実感するところでございます。

治水対策におきましては、新たな段階を踏まなければならないことは事実でございますので、その取組をしっかりと皆様方がしていただきますことを心からお願いを申し上げます。

先程は荒牧先生からの講演がございました。千栗の堤防がございました。そこに北茂安町がございました。そして江口という地域がございました。私は実はその生まれ育ちでございまして、筑後川エリアとして、しっかりと皆さま方と共通項を結びながら、治水対策に励んでまいることがここに御約束をさせていただきます。

皆様におかれましては、本大会を通じて新たな

研鑽を積んでいただきながら、新たな見地を持って、地域住民の皆様の生活をしっかりと守っていただきますことをここにお願いし、私からの御挨拶に代えさせていただきたいと思っております。この度、このようにして御参加いただきましたことを感謝申し上げます。



垣下 禎裕
国土交通省九州地方整備局局长

本日は、全国治水期成同盟会連合会並びに佐賀県をはじめとする関係各位の御臨席のもと、「令和7年度 九州地方治水大会 佐賀大会」の御盛会、心よりお慶び申し上げます。

また、平素より、九州の治水事業をはじめとする国土交通行政の推進に特別の御支援と御協力を賜り、誠にありがとうございます。

御承知のとおり、我が国は自然災害に対して極めて脆弱な国土条件を有しております。特に九州・沖縄におきましては、これまでの治水対策による効果を発揮する一方で、近年は、気候変動の影響により、災害が激甚化・頻発化しているところでございます。

今年8月7日から11日にかけて九州地方で非常に激しい大雨となっているところでございます。熊本県上益城郡山都町や鹿児島県霧島市などにおいては、24時間雨量で観測史上1位を更新する記録的な大雨でございました。この大雨により、多くの中小河川で浸水被害が発生しております。国管理河川においても複数の河川で氾濫危険水位を超過し、特に熊本県の緑川や菊池川支川合志川では、計画高水位を超える非常に危険な水位となりましたが、幸い、越水や堤防決壊などの重大な災害には至らなかったところでございます。

これは、これまで積み重ねてきた治水対策に

加え、国土強靱化予算で加速化した事前防災対策の効果の一例であると考えております。

一方で、洪水を安全に流すためには更なる対策が必要であり、加えて「気候変動」の影響が顕在化していることから、さらに事前防災対策。これを加速する必要があります。事前防災対策の充実は、生命・財産を守ることは勿論のこと、地域の発展にも寄与します。

もし、対策がなされる前に水害が発生しますと、その被害額と復旧に要する費用は莫大なものとなり、事前防災対策に比べ、はるかに大きな額となることが予想されるところでございます。施設の老朽化や物価高が進行している現状を踏まえましても、トータルとして将来の財政負担の軽減に繋がることは明らかなです。

今後も治水対策を計画的かつ着実に推進していくため、今年の6月に策定されました「第一次国土強靱化実施中期計画」を踏まえた国土強靱化予算についても、物価高騰に伴う人件費や資材価格等の上昇による影響を適切に反映し、しっかり確保していく必要がございます。

対策の推進にあたっては、一昨年度、皆様にご協力頂いて策定した「流域治水プロジェクト2.0」を踏まえて、流域治水の加速化・深化を図ることが重要です。

今後の取組にあたり、皆様の一層の御理解と御支援・御協力をお願い申し上げる次第でございます。全国治水期成同盟会連合会の皆様方、今日ご臨席の先生方の御協力をあらためてお願いするところでございます。

最後になりますが、伝統ある九州地方治水大会のさらなる御発展と、本日御列席の皆様方の御健勝を心よりお祈りいたしまして、私の挨拶とさせていただきます。どうぞ今日はよろしく願います。



岩田 和親
衆議院議員

皆さん、こんにちは。御紹介いただきました、地元佐賀県の国会議員の岩田和親でございます。午前中、東京で出席しなければならない会議がありましたので、遅れてまいりましたことをお詫び申し上げます。

本日の九州地方治水大会の御盛会、誠にありがとうございます。そしてまた、多くの皆さんがこの佐賀にお越しいただきましたこと、心から歓迎を申し上げます。

おそらく、ここまでの話と重なるところが多いと思いますので、もう多くは申し上げないところでございますけれども、まずもってですね、今年もやはり九州各地で、多くの水害、大雨の被害がございました。そして、加えますと、台湾でもですね、テレビ等でもありましたが、大きな台風被害が出ているところであります。対岸の火事ならず、外国の水害ということで他人事のようにして見るのではなく、同じような被害がこの九州でも、今年は今のところ大きな形で被害はあっておりませんけれども、そういうこともあると受け止めているところであります。重ねてですね、本当にお見舞いを申し上げますとともに、しっかりと事前の対策、防災の必要性を強く感じているところであります。

これまでお話があったと思いますが、やはりしっかりと対策をしていることで、この九州、佐賀でもそうでしたが、本当に危険な水域になっても何とか踏みとどまることができた、大きな被害につながることはなかったことは、まさにこういった取組、皆さんと協力しての取組の賜物なわけでございます。

これからも、皆さんの、地域の声をしっかりと

受け止めながら、大事な災害対策事業を進めていくということ、国土強靱化を進め、そしてこの度、自民党の新しく総裁になられた高市新総裁も責任ある積極財政、こういう文言を使われていますが、大事な地域のインフラとなる安全安心とつながり、そしてまたそこから地域の活性化につながっていくための防災の取組がしっかりやるという方針を示されています。

最後になりますけれども、こういった取組を進めていくためにも、全体としても、財政確保といったものを今一度しっかりと形にしていく必要がございます。まあ、計画自体はありますけれども、まさに魂を込めるように、財源を確保していく、予算を確保していくために、また皆さんと一緒に協力していることを私もお誓い申し上げて、御挨拶に代えさせていただきます。本日は誠にありがとうございます。

■講義



大野 良徳

国土交通省九州地方整備局河川部部長

『九州における治水に関する最近の話題』をテーマに御説明いただきました。



笠井 雅広

国土交通省水管理・国土保全局治水課課長

『最近の河川行政に関する話題提供』をテーマに御説明いただきました。

■意見発表



小松 政

武雄市長

『六角川上流域の治水について』をテーマに御発表いただきました。

■大会決議



田島 健一

佐賀県治水砂防・防災協会副会長（白石町長）

下記の大会決議案を読み上げて提案した後、大会決議が承認されました。

令和 7 年度九州地方治水大会決議

治水事業は、洪水等の災害から国民の生命と財産を守り、健康で豊かな生活環境と安全で活力ある社会を実現するための最も根幹となる重要な社会資本整備であり、計画的かつ着実に実施することが重要である。

九州・沖縄地方は、線状降水帯や台風の常襲地帯であり、甚大な被害が毎年のように発生し、事前防災対策が追いついていない状況にある。

このような中、今年度も線状降水帯が、6月上旬に鹿児島県、8月上旬に福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県で発生した。8月上旬の大雨においては、九州・沖縄地方では 10 年連続となる大雨特別警報が鹿児島県や熊本県で発表され、福岡県宗像市、熊本県八代市及び上益城郡山都町、鹿児島県霧島市などにおいて 24 時間雨量が観測史上 1 位を更新するなど記録的な大雨となり、九州各地で中小河川の氾濫や土砂災害等による甚大な被害が発生した。国管理河川においても複数の河川で氾濫危険水位を超過し、特に緑川本川では計画高水位を超え観測史上最高の水位を記録し、破堤等による甚大な被害が発生してもおかしくない非常に危険な水位となったが、緑川ダムによる洪水調節の実施や国土強靱化予算などで河川整備を進めていたことにより、水位低減効果を発揮し越水を回避した。

今後も、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、過去に経験したことのない水災害の頻発が予想されるため、九州・沖縄地方における水災害に対する安全性の更なる向上が喫緊の課題である。

その一方で、渇水にも見舞われやすく、今年度は統計史上最も早い九州北部の梅雨明けや以降の小雨傾向の継続により、渇水による社会生活への影響が懸念されている。ひとたび渇水となると、上水道や工業用水、農業用水に対する取水や給水制限がなされ、住民の日常生活や地域社会の経済活動への影響は極めて大きい。従って、水の安定供給や河川の維持流量の確保のためにも、既存施設の高度運用等に加え、水資源開発を計画的に推進することは大変重要である。

このような実情に鑑み、国、県、市町村等において、激甚化・頻発化する水災害の脅威から、住民の生命・財産を守るため、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を強力に加速化・深化させ、将来の財政負担の軽減にも資する計画的な事前防災対策などの防災・減災・国土強靱化の更なる推進が不可欠であるとともに、治水に加え利水・環境も流域全体であらゆる関係者が協働して取り組み、「水災害による被害の最小化」「水の恵みの最大化」「水でつながる豊かな環境の最大化」を実現させる流域総合水管理の推進を図る必要がある。

また、令和 6 年能登半島地震において、半島という地理的条件による課題が浮き彫りとなったことを踏まえ、第 1 次国土強靱化実施中期計画では、「半島防災・強靱化」を推進するなど、半島・離島等の条件不利地域における対策を強化することなどが明記された。九州においても、最大震度 6 弱を記録し島外避難も実施されたトカラ列島近海を震源とする群発地震が 6 月以降継続して発生していることから、地震への備えも必要となっている。また、霧島山（新燃岳）では平成 30 年以来となる噴火が発生し、その後も噴火活動が継続している状況にある。

このように、頻発する大きな自然災害は、既に住民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしており、さらに、今後 30 年以内に 60% から 90% 程度以上の確率で発生するとされている南海

トラフ巨大地震など、一度発生すれば、極めて甚大な被害が予測される地震や津波の発生も危惧されている。

このため、防災・減災・国土強靱化においては持続的な安全を確保するため、事前防災対策をはじめ、インフラ長寿命化計画に基づくメンテナンスサイクルによる既存施設の適切な維持管理や老朽化対策の推進、また、災害発生時の被害の軽減に向けた避難誘導体制の強化や洪水ハザードマップの整備などのソフト対策の充実も益々重要となっている。

このような状況を踏まえ、「安全で安心な九州」、「快適で潤いのある九州」、「個性豊かで活力ある九州」の実現には、治水関係予算を増額し、それぞれの流域の特性や課題を踏まえた抜本的かつ総合的な治水対策を強力に推進するとともに、機動的に対応できる制度の構築が不可欠である。

よって、ここに治水事業の着実かつ強力な推進を期して、九州地方治水大会の総意に基づき、国会及び政府に対し、次の事項が実現されるよう強く要望する。

記

- 1 気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、国や流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働し、治水対策や浸水被害軽減対策などの流域対策、住まい方の工夫、避難に関する情報提供などのまちづくり・ソフト施策を総合的かつ多層的に取り組む「流域治水」を加速化・深化させるための必要な予算・体制を確保すること。
- 2 全国的に頻発する大規模水害や切迫する南海トラフ巨大地震、複合災害、大型化する台風等による高潮被害など、様々な自然災害に備えるため、計画的な事前防災対策などの国土強靱化を推進すること。このため、現下の物価高騰に伴う人件費や資材価格等の上昇による影響も考慮した必要な事業費の確保及び計画的な事業執行に向け、補正予算については昨年度以上の予算を確保するとともに、当初予算についても、必要な治水関係

予算を大幅に増額すること。また、改正国土強靱化基本法及び第 1 次国土強靱化実施中期計画を踏まえ、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めるため、当初予算・補正予算とも、必要な国土強靱化予算を別枠で確保すること。

- 3 今後想定される大規模災害や様々な自然災害に備え、地方自治体の財政負担を軽減しつつ、対策の強化を図るため、令和 11 年度まで延長された緊急浚渫推進事業債と同じく、緊急自然災害防止対策事業債、緊急防災・減災事業債及び防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債については、国土強靱化に資する取組であるため、期限を延長し、対象を拡充すること。
- 4 中小河川等について、5 か年加速化対策後も切れ目なく整備を推進するため、事業採択前に必要な調査・設計など多額の地方単独費を要する業務について、補助・交付金や地方債充当の対象とするなど、財政支援や地方財政措置の拡充・強化を図ること。
- 5 近年の大規模な洪水により甚大な被害を受けた河川について、災害復旧関連事業など再度災害防止対策に必要な予算を確保すること。また、河川における洪水後の流木等の処理が行えるよう制度の拡充等を図ること。
- 6 今後老朽化した河川管理施設等が急増する状況に対応するため、持続可能なインフラ長寿命化計画に基づくインフラメンテナンスサイクルにより、計画的な修繕・更新による老朽化対策を推進するための予算を確保するとともに、中小河川においては地方財政措置の継続・拡充や補助事業の採択基準の緩和、国費率の嵩上げなど支援策を強力に推進すること。
- 7 流域治水を推進するため、気象予測等を活用した河川の水位予測やダム運用の高度化、河川の維持管理業務の高度化・効率化など、水災害リスク軽減に向け、デジタル技術を活

用した流域治水DXの強化を図ること。

- 8 安定的な水の供給や河川の維持流量確保のために水資源開発を強力に推進すること。
加えて、異常渇水に備えて、既存の水資源開発施設等を最大限に活用する水系総合運用等の対策を講じること。
- 9 頻発する水災害に対する早期復旧・復興を図るため、発災後の速やかな災害復旧及び再度災害防止対策の実施を徹底するとともに、大規模災害への危機管理対応として、九州地方整備局や内閣府沖縄総合事務局開発建設部が中心となって広域的・機動的な危機管理体制を充実させるなど、国が主体的な役割を積極的かつ強力に発揮すること。
- 10 九州地方の豊かな自然、美しい景観、歴史と文化に根ざした魅力ある水辺空間や地域の賑わい拠点の創出等、自然共生地域づくりとして、かわまちづくり・自然再生及び多自然川づくりを推進すること。
- 11 昨年度から国土交通省に移管された水道施設を含め、被災直後の迅速な支援を実施する TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の円滑な自治体支援のため、さらには、昨年1月に発生した能登半島地震で過去最大規模の TEC-FORCE が派遣されたことを踏まえ、半島地域への対応を含めた、九州地方整備局や内閣府沖縄総合事務局開発建設部の体制・機能の充実・強化、TEC-FORCE 隊員の活動環境・処遇の改善を図ること。
- 12 流域治水の旗振り役を担うため、また着実な治水対策の実施、自治体への支援、危機管理の充実など、これらの遂行に支障を来すことが危惧されるため、九州地方整備局や内閣府沖縄総合事務局開発建設部の組織・人員の大幅な拡充など必要な体制確保を図ること。

以上、決議する。

令和7年10月7日

九州地方治水大会

■次期開催県挨拶



桑畑 正仁

宮崎県県土整備部部長

次期開催県の宮崎県から、御挨拶いただきました。

【大会の様子】



【意見交換会の様子】

※治水大会前に国土交通省と佐賀県内市町長との意見交換会を行いました。

